

## 3社の「SDGs宣言」策定を支援

～地元企業のサステナビリティ経営をサポート～

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先3社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのサステナビリティ経営をサポートする伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

あわせて、さいたま市の「SDGs企業認証制度」<sup>注</sup>申請支援も行っております。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのサステナビリティ経営の取組み支援などに注力してまいります。

注 「さいたま市SDGs企業認証制度」

- ・さいたま市が2021年より開始した、SDGsの理念を尊重した経営を推進する市内企業を認証する制度で、企業の持続的成長に向けた取組みを後押しすることを目指しています。
- ・当行は、市内企業のサステナビリティ経営推進に貢献するため、さいたま市との包括連携協定に基づき、「むさしのSDGsコンサルティング」のサービスメニューに本制度の認証取得に向けた支援を加えています。

### 《「SDGs宣言」策定企業》

- (1) 株式会社 ラクロ
- (2) MET Design Home 株式会社（さいたま市SDGs企業認証制度申請支援）
- (3) 橋本建設 株式会社

以上

報道機関からのお問い合わせ先  
ソリューション営業部 コンサルティング営業室 坂本 芳文  
TEL (048) 641 - 6111 (代)

《SDGs宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

|                   |   |   |
|-------------------|---|---|
| 企業名               | 株式会社 ラクロ  | MET Design Home 株式会社  |
| 代表者               | 代表取締役 長嶋 史弘   | 代表取締役 山田 隆之   |
| 所在地               | 埼玉県川越市大中居95-3   | 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-71   |
| 業種<br>および<br>事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財及び文化財調査</li> <li>・埋蔵文化財調査報告書作成</li> <li>・埋蔵文化財コンサルティング</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産の売買、仲介業</li> <li>・レンタルオフィス、貸会議室業</li> </ul>  |
| 創業<br>または<br>設立   | 2016年12月16日   | 2007年4月19日  |
| 宣言内容              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財調査会社として『いま』の社会に貢献できる企業を目指す</li> <li>・発掘調査という特殊なスキルを次世代に継承していく</li> <li>・従業員がみな健康で安心して働ける職場を目指す</li> <li>・女性の活躍を積極的に推進し、ダイバーシティ経営を実践する</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能なまちづくりのため、空き家再生等を通じた地域貢献に取り組む</li> <li>・誰もが活躍できる制度を導入し、ダイバーシティ経営を実践する</li> <li>・子どもや若者への教育を積極的に支援していく</li> <li>・地域や顧客にやさしい環境経営を目指す</li> </ul> |

|                   |   |
|-------------------|---|
| 企業名               | 橋本建設 株式会社   |
| 代表者               | 代表取締役 橋本 直哉   |
| 所在地               | 埼玉県川越市菅間769   |
| 業種<br>および<br>事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・土木建設工事</li> </ul>   |
| 創業<br>または<br>設立   | 1975年8月26日  |
| 宣言内容              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な社会実現のため、地域のパートナーシップを更に深めていく</li> <li>・従業員が安心して働くことができ、スキルアップできる職場</li> <li>・女性を積極的に採用し、ダイバーシティ経営を推進する</li> <li>・土木工事業の環境負荷を低減していく</li> </ul> |



2024年1月26日

# 株式会社ラクロ SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、  
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 長嶋 史弘

## SDGsの達成に向けた取り組み

### 埋蔵文化財調査会社として『いま』の社会に貢献できる企業を目指す

- ・歴史ある川越市を拠点として埋蔵文化財調査を本業としている当社は、先端技術を調査に採用し、迅速かつ正確に『文化財の価値』を後世へ伝えることを目指しています。
- ・そのため、発掘調査に様々なデジタルトランスフォーメーション『ドローン、3Dスキャナ、注記マシン(※)、ハイスペックPC、他』を導入し、調査精度の向上と調査期間の短縮を両立させ、『いま』の社会に貢献していきます。
- ・社内業務の効率化や資料の電子化を更に進め、紙で出力する資料を削減していきます。
- ・社会貢献活動として、発掘現場で文化遺産に関する説明会を実施し、子ども達や地域の方々へ文化財に関する学びの場を提供していきます。
- ・また、様々な地域活性化への取り組みや地域への協賛活動を継続的に行っていきます。(Vtuberや地元サッカーチーム、祭りへの協賛、等)

(※)注記マシンとは、PC入力した文字データを専用のプリンターで遺物に出力する機械です。注記マシンを利用することにより、遺物の破片ひとつひとつに出土遺跡名や出土地点、日付といった情報を効率的に書き込むことが可能となります。

#### 【指標】

2023年 コピー用紙の購入枚数 30,000枚 ⇒ 2030年 15,000枚 (▲50%)  
 2023年 地域貢献となる寄付や協賛活動の数 5件/先 ⇒ 2030年 15件/先 (+10件)  
 文化遺産に関する説明会の実施回数 ⇒ 2030年まで 累計 10回

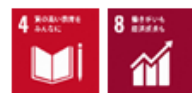


### 発掘調査という特殊なスキルを次世代に継承していく

- ・若手の地域人材を積極的に採用し、技術と知識を兼ね備えたベテランが若手を指導することで、次世代の専門人材を育成していきます。
  - ・また、文化財に関する資格保有者(埋蔵文化財調査士(※)、他)を増やしていきます。
- (※)埋蔵文化財調査士とは、発掘調査から報告書作成まで一貫して責任を持てる専門家であることを示す資格です。

#### 【指標】

若手従業員の採用 ⇒ 2030年まで 累計 4名  
 2023年 埋蔵文化財調査士/調査士補 0名/2名 ⇒ 2030年 2名 (+2名) / 5名 (+3名)



### 従業員がみな健康で安心して働ける職場を目指す

- ・従業員の健康の維持増進に努めるとともに、ワークライフバランスに配慮した働き方を推進していくことで、有給休暇消化率100%を目指します。
- ・また、発掘現場での安全対策を徹底し、従業員のケガや事故ゼロを継続していきます。

#### 【指標】

2023年 有給休暇の平均消化率 50% ⇒ 2030年 100% (+50%)



### 女性の活躍を積極的に推進し、ダイバーシティ経営を実践する

- ・誰もが安心して働ける制度や職場環境をつくり、女性の意見を積極的に取り入れるとともに、女性の活躍を推進していきます。
- ・再就職したい女性を積極的に採用していくほか、女性のリーダーを計画的に育成していきます。

#### 【指標】

2023年 女性従業員の割合/女性リーダーの数 38%/1名 ⇒ 2030年 50%/3名





2024年2月2日

# MET Design Home 株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、  
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 山田 隆之

## SDGsの達成に向けた取り組み

### 持続可能なまちづくりのため、空き家再生等を通じた地域貢献に取り組む

- 当社は創業16年の不動産コンサルティングやレンタルオフィス事業等を営む会社です。  
『不動産に関わる問いや悩みをスピーディーに解決することで、人々の暮らしをハッピーにしていこう』をミッションとして日々行動しています。
- 今後は、地元『さいたま市』を中心に、不動産の有効活用等を通じたリノベーション事業を積極的に進め、空き家再生等を通じた街づくりへの貢献を行っていきます。
- また、現在の地域貢献活動（サッカーチームへの協賛、公園美化、フードドライブ、他）を更に充実・拡大していくため、地元の同業者や自治体等のパートナーの数を増やしていき、パートナーシップを活用した地域の街づくりにも貢献していきます。



#### 【指標】

**2023年 空き家再生等を通じた街づくりへの貢献数 3件/年 ⇒ 2030年まで 累計20件（7年間）**  
**2023年 地元の同業者や自治体等のパートナーの数 20社・先 ⇒ 2030年 30社・先（+10社）**

### 誰もが活躍できる制度を導入し、ダイバーシティ経営を実践する

- お互いにコミュニケーションのしやすい職場づくりを推進し、誰もが活躍できる社内制度（独自の休暇制度、福利厚生制度、他）を順次導入することで、ダイバーシティ経営を実践していきます。
- 多様な働き方に関する制度を充実させ、再就職したい女性を積極的に採用していくほか、女性のリーダー職を計画的に育成していきます。
- 従業員の健康の維持増進に努めるとともに、残業時間ゼロの働き方を継続し、ワークライフバランスに配慮した働き方を推進していきます。
- 人事評価制度等の継続的な見直しにより、従業員のモチベーションUPを図っていきます。



#### 【指標】

**誰もが活躍できる社内制度の導入数（休暇制度、福利厚生、他） ⇒ 2030年 累計7件**  
**女性リーダーの数 2023年 0名 ⇒ 2030年 2名（+2名）**

### 子どもや若者への教育を積極的に支援していく

- 次世代を担う子どもたちや若者への教育を支援していくため、引続き貸会議室を安価な学習場所（自習室）として提供していきます。
- また、今後は放課後にシェアオフィスを地域の子どもたちや若者へ開放することを検討していく他、ボランティア講師による『寺子屋教室』の実施も検討していきます。
- 今後も、従業員の『リスキリング』については積極的に支援していきます。



### 地域や顧客にやさしい環境経営を目指す

- 業務の効率化や電子化を進め、インターネットFAXやWebマニュアルの導入により、更に一段とペーパーレス化を進めていきます。
- レンタルオフィス等に『フードバンクボックス』を設置し、引続きフードバンク活動にも貢献していきます。
- レンタルオフィスや貸会議室の様々な備品類は、環境にやさしい製品へ積極的に切り替えて行きます。





2024年2月19日

## 橋本建設株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 橋本 直哉

### SDGsの達成に向けた取り組み

#### 持続可能な社会実現のため、地域のパートナーシップを更に深めていく

- ・当社は、地元川越市にて50年以上にわたり地域貢献を第一として土木工事業を行っており、地域の方々のために『コンビニエンスストア（ファミリーマートFC）』も2店舗経営しています。
- ・そのため、埼玉県や川越市と災害協定を締結しており、自然災害時（降雪、地震、他）に『地域の応急復旧業務』を担っているほか、コンビニエンスストアの店舗は『防犯・見守り拠点』として機能しており、地域の安全に日々貢献しています。
- ・今後も、パートナーである同業者や自治体等の数を増やしていき、地域貢献を行っていきます。また、地域人材を積極的に採用し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



##### 【指標】

2023年 協力している同業者や自治体等のパートナーの数 15社/回体 ⇒ 2030年 20社/回体  
地元人材の採用 ⇒ 2030年まで 累計 7名

#### 従業員が安心して働くことができ、スキルアップできる職場

- ・従業員の健康が第一であることから、従業員の健康管理を応援していくほか、作業現場での安全対策を徹底していきます。
- ・ワークライフバランスが実現できる職場を目指すため、有給休暇取得率の向上を目指します。同時に、働き方改善につながる仕組みや制度の導入を継続的に行い、働き方改革を進めていきます。
- ・業務に必要な資格取得を積極的に推奨していきます。そのために、資格取得に係る費用を補助していくほか、従業員の計画的な資格取得を応援していきます。



##### 【指標】

2023年 有給休暇の平均取得日数 5.5日 ⇒ 2030年 10日 (+4.5日)  
働き方改善につながる仕組みや制度の導入数 ⇒ 2030年 累計 7件  
2023年 業務に必要な資格の平均保有数 一人当たり 3件 ⇒ 2030年 10件 (+7件)

#### 女性を積極的に採用し、ダイバーシティ経営を推進する

- ・お互いにコミュニケーションのしやすい職場づくりを推進し、多様な働き方に関する制度を充実させ、再就職したい女性を積極的に採用していきます。
- ・また、女性のリーダーを計画的に育成していきます。



##### 【指標】

2023年 女性従業員の割合/女性リーダーの数 16%/0名 ⇒ 2030年 29%/2名

#### 土木工事業の環境負荷を低減していく

- ・社有車や重機のアイドルストップを徹底していくほか、現場へはできる限り車を乗り合わせて向かい、CO2排出量の削減に取り組めます。
- ・働き方改革の観点からも、業務のシステム化や効率化を進め、社内のペーパーレス化を進めていきます。
- ・顧客にはエコ資材（リサイクル砕石・アスファルト、他）の提案をしていき、環境にやさしい土木工事を行っています。また、資材や消耗品の誤発注を無くし、廃棄物となる資材等を減らしていきます。
- ・コンビニエンスストア事業では、本部への適正な発注量をこころがけ、フードロス削減に努めています。



【指標】 2023年 コピー用紙の使用量 30,000枚 ⇒ 2030年 24,000枚 (▲20%)